

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 今村証券株式会社

【英訳名】 The Imamura Securities Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 今村直喜

【本店の所在の場所】 石川県金沢市十間町25番地

【電話番号】 076-263-5222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉田栄一

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市十間町25番地

【電話番号】 076-263-5222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉田栄一

【縦覧に供する場所】 福井支店
(福井県福井市新田塚一丁目80番36号)

富山支店
(富山県富山市本町6番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第3四半期累計期間	第85期 第3四半期累計期間	第84期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益	(千円)	2,870,134	3,504,868	3,831,520
(内、受入手数料)	(千円)	(2,833,206)	(3,280,586)	(3,782,454)
純営業収益	(千円)	2,857,845	3,489,956	3,814,412
経常利益	(千円)	673,818	1,044,410	911,559
四半期(当期)純利益	(千円)	443,366	697,275	608,141
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	857,075	857,075	857,075
発行済株式総数	(株)	5,320,000	5,320,000	5,320,000
純資産額	(千円)	10,860,200	11,695,690	11,065,510
総資産額	(千円)	18,820,981	22,196,349	18,674,069
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	83.34	131.08	114.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	35.00
自己資本比率	(%)	57.7	52.7	59.3
自己資本規制比率	(%)	814.2	759.1	771.2

回次		第84期 第3四半期会計期間	第85期 第3四半期会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	20.63	18.80

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用対象会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 自己資本規制比率は、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社は関係会社を有しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社の事業は投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、セグメントごとの分析については記載を省略しております。

(1) 財政状態の分析

資産

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ35億22百万円増加し、221億96百万円となりました。

現金・預金が26億29百万円、預託金が6億79百万円、短期差入保証金が67百万円それぞれ増加し、信用取引資産が1億28百万円、約定見返勘定が70百万円それぞれ減少したこと等により流動資産は前事業年度末に比べ32億4百万円増加し、176億29百万円となりました。投資その他の資産が4億14百万円増加し、有形固定資産が94百万円減少したこと等により固定資産は前事業年度末に比べ3億17百万円増加し、45億66百万円となりました。

負債

預り金が32億36百万円、受入保証金が2億73百万円、未払金が1億48百万円、繰延税金負債が79百万円それぞれ増加し、信用取引負債が8億19百万円減少したこと等により負債合計は前事業年度末に比べ28億92百万円増加し、105億円となりました。

純資産

利益剰余金が5億11百万円、その他有価証券評価差額金が1億19百万円それぞれ増加したことにより純資産は前事業年度末に比べ6億30百万円増加し、116億95百万円となりました。

当社は、金融機関等からの借入れは、信用取引にかかる借入れ及び一時的な資金繰りに必要な借入れを除いて行わない方針であります。信用取引での顧客への金銭等の貸付は、証券金融会社から借り入れる他、自己資金を充てており、固定資産の取得についても自己資金で賄っております。前事業年度は、大型の設備投資がなく有形固定資産が減少した一方、投資有価証券の取得等に伴い投資その他の資産が増加し、固定資産は1億85百万円増加しました。当第3四半期累計期間においては、大型の設備投資がなく有形固定資産が94百万円減少した一方、投資有価証券の取得及び値上がり等により投資その他の資産が4億14百万円増加した結果、固定資産は3億17百万円増加しました。また、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により純資産は116億95百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間における我が国経済は、世界的な金融引締めによる海外景気の下振れ、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化といった懸念材料はあるものの、国内の個人消費や雇用及び所得環境が改善する等、景気は緩やかな回復基調が続きました。

国内の株式市場では、日本銀行が金融緩和策の維持を表明したこと等から日経平均株価は4月から上昇基調が続き、6月19日に33,772円を付けました。その後は、米国債格付けの引下げ等によりリスク回避姿勢が強まり軟調な展開が続きました。中国景気への不安が後退したこと等から9月に日経平均株価は再び33,700円を試す動きが見られましたが、イスラエル情勢や米長期金利上昇に対する警戒感から下落に転じ、10月4日に30,487円の安値を付けました。その後は日本銀行が引き続き金融緩和姿勢を維持したことで11月に日経平均株価は反発し、国内外の長期金利低下や国内企業の好決算を受けてさらに上げ幅を広げ、11月20日に33年ぶりの高値となる33,853円を付けました。12月には利益確定の売りに押され32,200円台まで下落する場面もありましたが、反発後は堅調に推移し、当第3四半期を33,464円で終わりました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として、株式営業や債券販売、投資信託販売を中心に営業を展開しました。株式営業においては、「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の

情報誌や専門調査機関の作成するレポートを活用した投資情報の提供のほか、お客様向けセミナーの開催等、お客様のニーズにお応えする提案・サポート等を積極的に行いました。債券販売においては、第1四半期会計期間では他社株転換条項付円建社債や日経平均株価連動円建社債を販売しました。また、第2四半期会計期間及び第3四半期会計期間では米ドル建て社債の販売に注力するとともに、福井県債、石川県債や北陸電力債も取り扱いました。投資信託販売においては、米国株式配当貴族（年4回決算型）の販売が好調であったほか、新しく取扱いを開始した投資信託も好調で前年同期の販売額を大きく上回りました。また、定時定額に投資信託を買い付ける投信積立やつみたてNISAを積極的に提案し、顧客層の拡大と証券投資の普及を図りました。加えて、7月より若年層向けのネット専用サービスとして投資一任運用サービス「かんたん！今村ゴールナビ」の取扱いを開始いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間の営業収益は35億4百万円（前年同期比22.1%増）、純営業収益は34億89百万円（同22.1%増）、経常利益は10億44百万円（同55.0%増）、四半期純利益は6億97百万円（同57.3%増）となりました。

当第3四半期累計期間の主な収益、費用の状況は次のとおりであります。

受入手数料

当第3四半期累計期間の受入手数料の合計は32億80百万円（前年同期比15.8%増）となりました。その内訳は次のとおりであります。

・委託手数料

株券に係る委託手数料は19億76百万円（同90.4%増）となりました。受益証券を含めた委託手数料の合計は19億89百万円（同88.6%増）となりました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は4億53百万円（同68.4%減）となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は5億97百万円（同207.2%増）となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は2億39百万円（同60.4%増）となりました。

トレーディング損益

トレーディング損益は1億89百万円（前年同期比1,665.9%増）となりました。

金融収支

金融収益が34百万円（前年同期比31.6%増）、金融費用が14百万円（同21.3%増）となった結果、差し引き金融収支は19百万円（同40.6%増）となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は24億74百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

当第3四半期累計期間の受入手数料の合計は32億80百万円（前年同期比15.8%増）で、その商品別内訳は、株券19億78百万円（同89.6%増）、債券4億54百万円（同68.3%減）、受益証券8億12百万円（同140.3%増）、その他35百万円（同75.7%増）であります。当第3四半期累計期間は日経平均株価がおよそ33年ぶりの高値を更新する等、国内株式市場は前第3四半期累計期間に比べ堅調な展開が続き、その結果、株券部門及び受益証券部門においては前年同期に比べ手数料が増加しました。一方、債券部門においては7月より仕組債の販売を行っていないことから、前年同期に比べ手数料が減少しました。そのため、当社が採用する経営指標である経費カバー率は61.5%（前第3四半期累計期間は82.5%）となり、目標とする80%には届きませんでした。

また、当社は経営戦略の一つとして「新規顧客の獲得」を掲げ、その指標として5年間で15,000口座の新規顧客の獲得を目指し、単年度においては3,000口座以上の獲得を目標としております。当第3四半期累計期間においては、単年度における進捗率が108.5%（前第3四半期累計期間は110.5%）と第3四半期累計期間における目標値である75%を大きく上回ることができました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,320,000	5,320,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。
計	5,320,000	5,320,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		5,320,000		857,075		357,075

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,317,900	53,179	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に 何ら制限のない当社における標準と なる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	5,320,000		
総株主の議決権		53,179	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 今村証券株式会社	石川県金沢市十間町25	300	-	300	0.00
計		300	-	300	0.00

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

3 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

科目別内訳

(単位：千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間
委託手数料	1,054,709	1,989,363
（株 券）	(1,038,020)	(1,976,085)
（受益証券）	(16,688)	(13,277)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,434,538	453,858
（株 券）	(3,159)	(-)
（債 券）	(1,431,379)	(453,858)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	194,534	597,673
（株 券）	(10)	(43)
（債 券）	(68)	(140)
（受益証券）	(194,455)	(597,488)
その他	149,425	239,692
（株 券）	(2,207)	(2,593)
（債 券）	(78)	(7)
（受益証券）	(126,989)	(201,689)
（その他）	(20,149)	(35,401)
合 計	2,833,206	3,280,586

商品別内訳

(単位：千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間
株券	1,043,397	1,978,723
債券	1,431,526	454,005
受益証券	338,132	812,456
その他	20,149	35,401
合 計	2,833,206	3,280,586

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間
株券	5,455	3,944
債券	4,292	184,010
その他	1,001	1,882
合 計	10,750	189,837

(3) 株券売買高（先物取引を除く）

（単位：千円）

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間
株券	128,443,008	249,703,817
（受託）	(128,182,990)	(249,305,789)
（自己）	(260,018)	(398,027)

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

（単位：千円）

		前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間
引受高	株券（金額）	51,224	-
	債券（額面金額）	38,913,800	16,209,500
募集・売出しの取扱高	株券（金額）	51,512	1,207
	債券（額面金額）	38,954,360	16,308,890
	受益証券（額面金額）	81,038,888	121,598,585

（注）募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

		前第3四半期 会計期間末	当第3四半期 会計期間末
基本的項目(千円)	(A)	10,384,006	11,059,869
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金 （評価益）等	476,194	635,821
	金融商品取引責任準備金等	20,668	20,000
	一般貸倒引当金	670	860
	(B)	497,533	656,681
控除資産(千円)	(C)	3,187,265	3,136,651
固定化されていない自己資本(千円)	(A) + (B) - (C) (D)	7,694,273	8,579,900
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	171,141	301,584
	取引先リスク相当額	59,965	80,877
	基礎的リスク相当額	713,826	747,809
	(E)	944,933	1,130,271
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	814.2	759.1

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)並びに同規則第54条及び第73条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,874,129	9,503,339
預託金	3,930,724	4,610,668
顧客分別金信託	3,910,000	4,590,000
その他の預託金	20,724	20,668
トレーディング商品	-	2,004
商品有価証券等	-	2,004
約定見返勘定	70,340	-
信用取引資産	3,060,885	2,932,243
信用取引貸付金	2,983,005	2,892,058
信用取引借証券担保金	77,879	40,185
募集等払込金	133,041	123,625
短期差入保証金	201,693	269,353
前払費用	22,585	38,719
未収収益	88,523	103,919
その他の流動資産	43,891	46,682
貸倒引当金	874	860
流動資産計	14,424,940	17,629,697
固定資産		
有形固定資産	2,940,095	2,845,757
建物(純額)	1,667,616	1,602,821
器具備品(純額)	162,000	142,808
土地	1,094,213	1,094,213
その他	16,265	5,914
無形固定資産	19,291	17,133
ソフトウェア	9,222	7,119
電話加入権	9,438	9,438
その他	630	575
投資その他の資産	1,289,742	1,703,760
投資有価証券	1,261,960	1,658,138
長期差入保証金	6,425	6,280
長期前払費用	6,204	22,588
その他	15,153	16,755
貸倒引当金	1	1
固定資産計	4,249,129	4,566,652
資産合計	18,674,069	22,196,349

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	2	-
デリバティブ取引	2	-
信用取引負債	1,936,674	1,116,781
信用取引借入金	1,805,781	1,056,414
信用取引貸証券受入金	130,892	60,366
預り金	3,902,407	7,139,235
顧客からの預り金	3,195,355	4,651,275
その他の預り金	707,052	2,487,960
受入保証金	647,820	921,596
未払金	81,523	230,491
未払費用	35,647	38,776
未払法人税等	141,840	181,751
賞与引当金	226,420	116,150
役員賞与引当金	49,340	70,070
流動負債計	7,021,676	9,814,853
固定負債		
繰延税金負債	98,995	178,224
退職給付引当金	27,764	35,920
役員退職慰労引当金	439,454	451,659
固定負債計	566,214	665,804
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	20,668	20,000
特別法上の準備金計	20,668	20,000
負債合計	7,608,559	10,500,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	1,209,910	1,720,998
利益剰余金合計	9,334,910	9,845,998
自己株式	278	278
株主資本合計	10,548,781	11,059,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	516,728	635,821
評価・換算差額等合計	516,728	635,821
純資産合計	11,065,510	11,695,690
負債・純資産合計	18,674,069	22,196,349

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益		
受入手数料	2,833,206	3,280,586
委託手数料	1,054,709	1,989,363
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,434,538	453,858
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	194,534	597,673
その他の受入手数料	149,425	239,692
トレーディング損益	10,750	189,837
金融収益	26,177	34,444
営業収益計	2,870,134	3,504,868
金融費用	12,289	14,912
純営業収益	2,857,845	3,489,956
販売費・一般管理費		
取引関係費	191,906	213,269
人件費	1,565,484	1,784,325
不動産関係費	107,747	119,251
事務費	56,537	60,049
減価償却費	113,768	109,076
租税公課	43,045	51,737
貸倒引当金繰入額	17	14
その他	131,197	136,448
販売費・一般管理費計	2,209,669	2,474,143
営業利益	648,175	1,015,812
営業外収益	1 26,406	1 35,402
営業外費用	2 763	2 6,805
経常利益	673,818	1,044,410
特別利益		
固定資産売却益	41	-
金融商品取引責任準備金戻入	55	668
特別利益計	96	668
特別損失		
投資有価証券評価損	-	578
固定資産除売却損	128	178
投資有価証券売却損	3,590	-
特別損失計	3,718	756
税引前四半期純利益	670,196	1,044,322
法人税、住民税及び事業税	179,448	319,394
法人税等調整額	47,382	27,651
法人税等合計	226,830	347,046
四半期純利益	443,366	697,275

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
当座貸越極度額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	5,000,000千円	5,000,000千円

(四半期損益計算書関係)

1 営業外収益の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
受取配当金	23,904千円	31,967千円
その他	2,502 "	3,435 "
計	26,406千円	35,402千円

2 営業外費用の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
為替差損	563千円	6,733千円
その他	199 "	71 "
計	763千円	6,805千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	113,768千円	109,076千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	186,188	35.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	186,188	35.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間に係る四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間に係る四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
主要な財又はサービス		
株券	1,043,397	1,978,723
債券	1,431,526	454,005
受益証券	338,132	812,456
その他	20,149	35,401
顧客との契約から生じる収益	2,833,206	3,280,586
その他の収益	36,927	224,282
外部顧客からの営業収益	2,870,134	3,504,868

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	83円34銭	131円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	443,366	697,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	443,366	697,275
普通株式の期中平均株式数(株)	5,319,664	5,319,664

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(令和6年能登半島地震の影響について)

2024年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」により、七尾支店(石川県七尾市)等において建物及び設備の破損等の被害を受けましたが、当社の従業員に人的被害はなく、全ての店舗で通常どおり営業を行っております。なお、当該地震による被害が業績に与える影響については、現在調査中です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

今村証券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 眞 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 村 実

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている今村証券株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第85期事業年度の第3四半期会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、今村証券株式会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか

か結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。